

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 金商株式会社

上場取引所

東証第1部

コード番号 8064

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kinsho-corp.com>)

代表者 代表取締役社長 竹内 弘志

問合せ先責任者 経 理 部 長 渡邊 正美

TEL (03) 3297 - 7111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1)連結経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	93,647	10.8	2,213	6.3	1,608	2.6
17年3月期	84,507	29.4	2,081	28.2	1,567	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	1,087	6.1	67	84	-	26.1	4.1	1.7
17年3月期	1,024	7.9	63	94	-	32.2	4.1	1.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 14百万円 17年3月期 5百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 16,028,507株 17年3月期 16,025,646株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,920	4,644	12.6	289 77
17年3月期	41,062	3,674	8.9	229 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 16,026,845株 17年3月期 16,023,658株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,944	690	2,500	2,177
17年3月期	292	150	478	2,035

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 5社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 3社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	50,000	730	540
通期	100,000	1,480	1,020

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円64銭

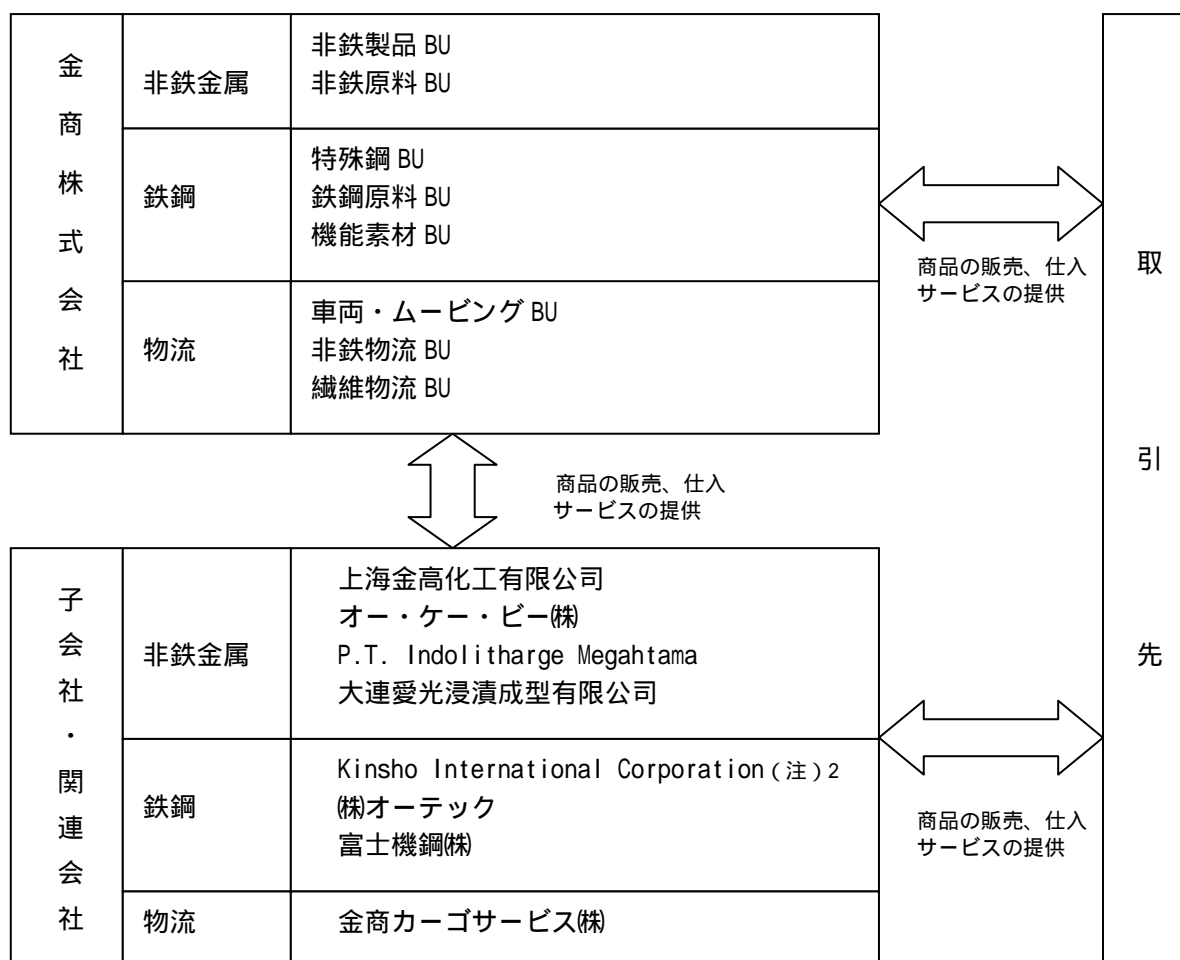
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

金商株式会社

当社グループは、当社を中核として国内及び海外における各種商品の輸出入、国内取引及び物流を主要業務とし、その他商品の製造・販売、サービスの提供等の事業を行なっております。かかる事業を推進する当社グループの事業系統図は次のとおりであり、3セグメント（8ビジネスユニット - BU）及び関係会社8社（子会社3社、関連会社5社）から構成されております。



(注) 1. 凡例： 連結子会社、 持分法適用会社

2. Kinsho International Corporation は、非鉄金属にも関与しております。

3. 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)チュートク並びに持分法適用関連会社でありました(株)ジオシステム及び P.T. Kubota Indonesia は、当連結会計年度に当社が所有する株式を他社に譲渡しました。この結果、いずれも関係会社ではなくなりました。

4. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)明和は、当連結会計年度に清算した結果、関係会社ではなくなりました。

## < 事業の内容 >

当社グループの事業の種類別セグメントにおいて、各ビジネスユニットの主要取扱商品並びにサービスの内容は次の通りであります。

セグメント	ビジネスユニット	主要取扱商品・サービスの内容
非鉄金属	非鉄製品	アルミニウム熱交換器用材料、押出製品及びアルミニウムダイカスト部品を三本柱として、各種非鉄金属の素材、半製品並びに加工品を取扱っております。中でも、自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム熱交材料及び製品については、長年の取扱い経験を有し、国内外の多くの顧客向けに販売実績をあげております。
	非鉄原料	鉛や亜鉛を中心とした各種地金類並びに酸化亜鉛や珪酸鉛等の各種金属化合物類を取扱っております。中でも、鉛地金及びその加工品と関連商品については、中国を中心とした当社の海外ネットワークを活かして、豊富な情報を有し海外の供給ソースとの深い繋がりを持っております。そのほか、自動車用鉛バッテリーのリサイクル事業をはじめ、非鉄金属のリサイクルビジネスを展開しております。
鉄鋼	特殊鋼	各種特殊鋼（軸受鋼、合金鋼、ステンレス鋼、快削鋼他）を取扱っております。特に、自動車用の軸受（ベアリング）に使用される軸受鋼は、北米、欧州、東アジア等の海外市場において、顧客の多様なニーズに対応した取引を展開しております。また、普通鋼材（厚板、薄板他）、建設・土木製品、管材類等（継手・バルブ製品他）の鉄鋼製品も取扱っております。
	鉄鋼原料	自動車・航空機用途をはじめとする特殊鋼、各種ステンレス鋼や耐熱鋼の原料として、フェロクロム、フェロチタン、フェロシリコン等の合金鉄を主に取扱っております。ロシア、カザフスタン、中国等の海外生産拠点からの輸入取引において、優良パートナーとの関係構築が進み、新たに、高付加価値原料の開拓に取り組んでおります。
	機能素材	各種電池、高機能マグネット、研磨剤の原材料である希土類酸化物や希土類金属、耐火物、触媒や水処理材に関連する原材料、並びにマグネット製品を取扱っております。主に中国やロシア等からの原料を取扱い、顧客の新規原料ソースや新規素材開拓により顧客との信頼関係を構築しております。
物流	車両・ムービング	引越業務及び貸倉庫・保管業務を行っております。引越業務においては、大規模な事務所移転から事務所内のレイアウト変更まで幅広く取扱っております。貸倉庫・保管業務においては、顧客のニーズに応じて、一棟貸しから小スペースの坪貸しまで取扱い、並びに文書類及び什器・備品類の保管・管理と輸配送の業務を行っております。
	非鉄物流	非鉄金属の地金・製品等、特に重量物の国内輸配送及び輸出入の物流を取扱っており、顧客の工場から引き取り、輸送・保管・荷役・物流加工・梱包・通関・船積み・配送まで、総合的な一貫物流業務を行っております。そのほか、東扇島物流センターでは、コンテナ貨物と内航船貨物の両方に対応可能な物流サービスを提供し、迅速で柔軟な機動力を発揮しております。
	繊維物流	国内外を問わず、輸出入貨物を含むインナーウェアを中心とした繊維製品及び雑貨の物流を取扱っております。通関・荷役・保管・輸送・配送業務まで、一貫して請負うことで最適のサービスを提供するとともに、中国等の当社海外拠点と連携した質の高い情報を提供するなど、多様なニーズに対応しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

わが国経済は、国内・国際社会における大きな環境の変化に晒されており、商社もその例外ではなく、経済システムの再編のなかで厳しい経営環境への対応を迫られております。このような経済環境の下、当社は、以下を経営理念として掲げております。

「存在価値のある会社」

「魅力ある信頼される会社」

顧客のニーズを敏感に感じ取り、先取りし、付加価値を提供できる会社となる。(顧客満足度の向上)

B/Sの健全化(資本の充実)を進めるとともに、安定した配当を実施できる信頼される会社となる。

コンプライアンスの更なる徹底によって、より一層信頼される会社となる。

責任感と活気のある、社員が誇りをもてる会社となる。

これらの経営理念の下に、当社独自の特色ある分野で事業を展開することにより、収益力を維持・拡大し、株主、顧客取引先をはじめとするステークホルダーから支持される企業グループとなるよう努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期に亘って無配を継続しており、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしておりますが、株主に対する配当は最重要責務のひとつとして認識しております。平成19年3月期に復配が可能な態勢とすることを目標としております『収益基盤強化3ヶ年計画』(平成16年12月21日公表)は順調に推移しており、目標達成に向け、引き続き役職員一同一丸となって努力していく所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

『収益基盤強化3ヶ年計画』において、営業収益力の基盤強化を図り内部留保による資本の充実を進め、計画最終年度である平成19年3月期末の自己資本は連結54億円、単体31億円を目標としております。一方で、売掛債権の流動化等によりB/Sをスリム化し有利子負債の圧縮を図り、平成19年3月期末の有利子負債残高は連結169億円、単体168億円を目標としております。その結果、ネットDER(ネット有利子負債自己資本倍率)は以下を目標としており、平成18年3月期の実績を更に改善致します。

【連結】平成19年3月期(目標) 2.7倍      平成18年3月期(実績) 2.9倍

【単体】平成19年3月期(目標) 4.7倍      平成18年3月期(実績) 4.5倍

### (4) 中長期的な会社の経営戦略(『収益基盤強化3ヶ年計画』)

平成16年度(平成17年3月期)を初年度とする『収益基盤強化3ヶ年計画』は、当社グループの成長に向けた収益基盤強化を行う3ヶ年と位置付け、本計画終了の指標として最終年度である平成19年3月期に復配が可能な態勢とすることを目標としております。

#### 営業収益力の基盤強化

各ビジネスユニット(BU)では、当社の“強み”を発揮でき、当社の機能について顧客の評価を得られる事業領域への更なる選択と集中を進めることによって「金商らしさ」を発揮し、収益力の基盤強化を図る。

#### 資本の充実

将来の成長に向けての新たな仕組み作りのため、また新たなリスクに備えるため、内部留保の積み増しによる自己資本の充実を図る。また、内部留保の積み増し以外の、更なる自己資本の充実策についても本計画期間内に検討し準備を進める。

#### 企業体質・風土・文化の変革並びに社員の意識改革

社員教育や研修を通じて社員の意識改革の徹底を推進する。

(5) 『収益基盤強化3ヶ年計画』の進捗状況

『収益基盤強化3ヶ年計画』を実行に移して2年が経過しました。この間、営業部門における取扱商品の更なる選択と集中は一定の成果を上げることができ、営業収益力の基盤強化はほぼ計画通りに進んでいます。鉄鋼原料 BU では、主力である合金鉄取引の取扱数量が増加しており、非鉄製品 BU においては、自動車業界の業績が引き続き好調を維持していること等もあり、熱交換器材料の取引が順調に推移しております。また、特殊鋼 BU においても、米国向けを中心に、軸受鋼輸出が好調を維持しており、機能素材 BU においては、プロダクトライフサイクルが比較的短い中で、セラミックス原料等が新たに経常取引化しつつあります。このように、いずれの BU でも着実に計画を遂行しております。

計画では数値目標としてネット DER を、計画最終年度である平成 19 年 3 月期に連結 2.7 倍、単体 4.7 倍としております。平成 18 年 3 月期の実績は連結 2.9 倍、単体 4.5 倍となり、今後も引き続き改善に努めてまいります。

国内外場所の見直しにつきましては、計画通り福岡支店、福山出張所並びにウラジオストーク連絡事務所の閉鎖を行いました。その一方で、人材の育成・強化の一環として、全社員を対象に社内外の講師による研修や通信教育等の社員研修を実施しているほか、コンプライアンス研修を継続的にを行い、その徹底に努めております。

このような状況におきまして、当連結会計年度の連結業績は、売上高が 936 億 47 百万円となりました。また、経常利益は 16 億 8 百万円、当期純利益は 10 億 87 百万円となりました。

(6) 会社の対処すべき課題

『収益基盤強化3ヶ年計画』において、当社は下記を対処すべき課題として認識しております。  
資本の充実

将来の成長に向けての新たな仕組み作りや新たなリスクに備えるため、内部留保の積み増しによる資本の充実を図ります。尚、更なる自己資本の充実策は、計画期間内に検討を進めます。

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

企業としての体質、風土や文化の変革や社員の更なる意識改革を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を継続して進めます。

当社は、本計画を確実に遂行することで、これらの課題を達成するよう、役職員一同引き続き緊張感を持ち、全社一丸となって努力していく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産は持ち直しから緩やかな増加となりました。また、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感が維持される中、設備投資も増加を続けました。更に、個人消費も雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を維持しました。

このような経済環境下にあります。当連結会計年度の売上高は、936 億 47 百万円（前連結会計年度 845 億 7 百万円）と前連結会計年度比 10.8%の増加となりました。

売上高を取引形態別に見ますと、国内 34.9%、輸入 49.2%、輸出 10.4%、外国間取引 5.5%の構成比率となり、輸入取引比率が増加しました。また、事業種類別では、非鉄金属 38.4%、鉄鋼 57.6%、物流 4.0%の構成比率となりました。

損益面におきましては、売上高の増加に伴って売上総利益は 43 億 77 百万円（前連結会計年度 42 億 11 百万円）と増加し、更に販売費及び一般管理費の削減により営業利益は 22 億 13 百万円（前連結会計年度 20 億 81 百万円）と好転しました。また、経常利益も 16 億 8 百万円（前連結会計年度 15 億 67 百万円）と増加し、当期純利益は 10 億 87 百万円（前連結会計年度 10 億 24 百万円）となりました。

## 部門別の営業の概況

### ・非鉄金属部門（売上高 359 億 89 百万円 前連結会計年度比 11.2%増）

当連結会計年度の非鉄製品取引は、輸入取引ではアルミニウム地金の取扱量が増加したこと、また、国内取引ではアルミニウム製品の取扱量が増加したことにより、売上高は増加しました。非鉄原料取引は、地金の単価は高値を維持しましたが、輸出取引量が国内原料不足により落ち込んだため、売上高は減少しました。部門全体としての売上高は増加しました。

### ・鉄鋼部門（売上高 538 億 84 百万円 前連結会計年度比 12.1%増）

当連結会計年度の鉄鋼原料取引は、合金鉄の単価の上昇並びに取扱量の増加により売上高が大幅に増加しました。特殊鋼取引並びに機能素材取引は、輸出取引の減少により売上高は減少しました。部門全体としての売上高は増加しました。

### ・物流部門（売上高 37 億 72 百万円 前連結会計年度比 7.1%減）

当連結会計年度の引越業務は、金融機関等を中心に売上高が増加しました。倉庫業、運送業及び海上貨物取扱業は、繊維製品並びに非鉄製品の取扱量が増加しましたが、非鉄地金の取扱量が減少したため、売上高は減少しました。部門全体としての売上高は減少しました。なお、輸出車両の船積業務は、取引先の国内生産から海外生産への全面移行に伴い、平成 17 年 7 月を以て終了しております。

## (2) 平成 19 年 3 月期の通期業績見通し

本年度のわが国経済は、企業の雇用不足感が強まるなど、経済活動は高まっており、海外経済の拡大を背景に、今後も引き続き輸出は増加していくと思われれます。また、国内需要も高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加する可能性が高いと思われれます。こうした、内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどると見られます。一方、原油価格の高騰や国内外金利の上昇など懸念すべき材料もあります。

このような経済情勢の下、通期の業績見通しにつきましては、売上高 1,000 億円、経常利益 14 億 80 百万円、当期純利益 10 億 20 百万円を見込んでおります。

## (3) 財政状態

### [連結キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少等により 19 億 44 百万円のプラスとなりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、短期貸付金の減少等により 6 億 90 百万円のプラスとなりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済等により、25 億円のマイナスとなりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1 億 42 百万円増加し、21 億 77 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	7.6	8.9	12.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	13.7	16.5
債務償還年数 (年)	25.6	-	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	-	2.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算定しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## 連結売上高内訳

金商株式会社

### 1. 取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
国 内	32,728	34.9	32,116	38.0	611	1.9
輸 入	46,087	49.2	35,021	41.4	11,065	31.6
輸 出	9,712	10.4	12,584	14.9	2,871	22.8
外 国 間	5,118	5.5	4,785	5.7	332	7.0
合 計	93,647	100.0	84,507	100.0	9,139	10.8

### 2. セグメント別内訳

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
非 鉄 金 属	35,989	38.4	32,370	38.3	3,619	11.2
鉄 鋼	53,884	57.6	48,075	56.9	5,809	12.1
物 流	3,772	4.0	4,062	4.8	289	7.1
合 計	93,647	100.00	84,507	100.0	9,139	10.8

(注)1. 売上高と成約高の差額については、取引形態別、セグメント別共に僅少であります。

2. セグメント別内訳の事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

# 連結損益計算書

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日			前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			増 減		
	金額	金額	百分比(%)	金額	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)	
売上高		93,647	100.0		84,507	100.0		9,139	10.8
売上原価		89,269	95.3		80,296	95.0		8,973	11.2
売上総利益		4,377	4.7		4,211	5.0		165	3.9
販売費及び一般管理費									
従業員給料手当	901			915			14		
退職給付費用	153			68			85		
その他	1,108	2,163	2.3	1,145	2,129	2.5	37	33	1.6
営業利益		2,213	2.4		2,081	2.5		132	6.3
営業外収益									
受取利息	142			101			41		
為替差益	85			11			74		
持分法による投資利益	14			-			14		
その他	10	253	0.2	41	153	0.2	30	100	65.4
営業外費用									
支払利息	727			620			107		
持分法による投資損失	-			5			5		
その他	131	858	0.9	41	667	0.8	89	191	28.6
経常利益		1,608	1.7		1,567	1.9		41	2.6
特別利益									
投資有価証券処分益	32			6			26		
関係会社株式処分益	1			-			1		
貸倒引当金戻入益	198			333			134		
その他	-	232	0.2	46	385	0.4	46	153	39.7
特別損失									
固定資産処分損	1			29			27		
投資有価証券処分損	1			-			1		
投資有価証券評価損	4			7			3		
関係会社株式処分損	85			5			80		
役員退職慰労金	38			19			19		
出資金評価損	-	131	0.1	140	201	0.2	140	70	34.9
税金等調整前当期純利益		1,709	1.8		1,751	2.1		41	2.4
法人税、住民税及び事業税	520			633			112		
法人税等調整額	70	591	0.6	72	705	0.9	1	114	16.2
少数株主利益		30	0.0		20	0.0		9	46.2
当期純利益		1,087	1.2		1,024	1.2		62	6.1

## 連結貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日		前連結会計年度 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,177		2,035		142	
受取手形及び売掛金	17,768		22,251		4,483	
たな卸資産	8,612		7,186		1,425	
繰延税金資産	145		221		75	
短期貸付金	64		861		797	
その他	640		766		126	
貸倒引当金	243		435		191	
流動資産合計	29,165	79.0	32,888	80.1	3,723	
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,565		3,701		135	
減価償却累計額	2,494	1,070	2,469	1,231	25	161
土地		2,506		2,506		-
その他	725		641		84	
減価償却累計額	409	316	477	163	67	152
有形固定資産合計		3,892	10.5	3,902	9.5	9
無形固定資産		135	0.4	88	0.2	47
投資その他の資産						
投資有価証券		1,909		2,277		368
長期貸付金		495		560		64
その他		1,513		1,519		6
貸倒引当金		191		173		18
投資その他の資産合計		3,726	10.1	4,183	10.2	457
固定資産合計		7,755	21.0	8,174	19.9	419
資産合計		36,920	100.0	41,062	100.0	4,142

## 連結貸借対照表

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日		前連結会計年度 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
支払手形及び買掛金	14,174		16,610		2,436	
短期借入金	15,867		18,135		2,268	
未払法人税等	187		617		430	
その他	1,360		1,228		132	
流動負債合計	31,588	85.6	36,592	89.1	5,003	
固定負債						
長期借入金	-		217		217	
退職給付引当金	576		509		66	
その他	25		25		0	
固定負債合計	601	1.6	752	1.8	150	
負債合計	32,190	87.2	37,344	90.9	5,153	
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	85	0.2	43	0.2	41	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	802	2.2	802	1.9	-	
利益剰余金	3,921	10.6	3,335	8.1	586	
その他有価証券評価差額金	45	0.1	29	0.1	16	
為替換算調整勘定	119	0.3	485	1.2	366	
自己株式	5	0.0	6	0.0	0	
資本合計	4,644	12.6	3,674	8.9	969	
負債、少数株主持分及び資本合計	36,920	100.0	41,062	100.0	4,142	

## 連結剰余金計算書

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		-
資本剰余金期末残高		-		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,335		2,310
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,087	1,087	1,024	1,024
利益剰余金減少高				
持分法適用関連会社減少による剰余金減少高	453		-	
持分法適用関連会社の再評価に係る繰延税金資産の取崩等に伴う剰余金減少高	46	500	-	-
利益剰余金期末残高		3,921		3,335

# 連結キャッシュ・フロー計算書

金商株式会社

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,709	1,751
減価償却費	170	224
投資有価証券処分益	32	-
投資有価証券評価損	4	7
有形固定資産処分損	1	29
関係会社株式処分損	85	5
出資金評価損	-	140
貸倒引当金の減少額	257	340
退職給付引当金の増減額	66	4
受取利息及び受取配当金	145	103
支払利息	727	620
持分法による投資損益	14	5
売上債権の増減額	4,771	4,610
たな卸資産の増加額	1,363	1,553
仕入債務の増減額	2,296	3,723
その他	229	282
小計	3,197	178
利息及び配当金の受取額	135	204
利息の支払額	753	634
在外子会社の収用補償金受取額	321	-
法人税等の支払額	956	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	-	163
有形固定資産の取得による支出	236	86
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	144	33
短期貸付金の純増減額	799	388
長期貸付金の返済による収入	65	37
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	31	-
その他	50	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	690	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,411	718
長期借入金の返済による支出	87	238
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増加額	142	25
現金及び現金同等物の期首残高	2,035	2,009
現金及び現金同等物の期末残高	2,177	2,035

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

金商株式会社

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社: Kinsho International Corporation  
上海金高化工有限公司  
金商カーゴサービス㈱

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱チュートクは、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成17年9月30日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社5社のうち、オー・ケー・ピー㈱ほか4社に対する投資について持分法を適用しております。
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる3社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
- (3) ㈱ジオシステム及びP.T. Kubota Indonesiaは、当連結会計年度に株式を譲渡したため、㈱ジオシステムは当中間連結会計期間末より、P.T. Kubota Indonesiaは当連結会計年度末より、持分法の適用から除外しております。また、㈱明和は、当連結会計年度に清算したため、当中間連結会計期間末より持分法の適用から除外しております。なお、上記3社の除外までの期間の損益のうち、持分に見合う額を連結損益計算書に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kinsho International Corporation、上海金高化工有限公司及び金商カーゴサービス㈱の決算日は平成17年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

- a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- b. 時価のないもの 移動平均法による原価法
- デリバティブ 時価法
- たな卸資産 主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建物及び構築物 15~50年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しております。

- a. 一般債権 貸倒実績率法
- b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループでは、当社のみがデリバティブ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

#### ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスク、商品の価格変動リスク

ヘッジ手段：為替予約取引、商品先渡取引

#### ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスク及び営業取引に係る商品価格変動リスクを回避する目的で行っております。なお、原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、取引基本規則及び見越極度取扱規程に従って、審査部が取引の事前・事後及び一定期間毎に定量分析等により有効性を検証しております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

## 追加情報

### 『収益基盤強化3ヶ年計画』

当社は営業収益力の更なる基盤強化を目的とした『収益基盤強化3ヶ年計画』（平成16年12月21日公表）を遂行中であり、これまでの2年間は順調に推移しており、引き続き内部留保の積み増し等による資本の充実を図ると共に、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を進めていく方針であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	1,770 百万円	2,142 百万円
その他投資(出資金)	68 百万円	55 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
(1) 担保提供資産		
現金及び預金	392 百万円	535 百万円
受取手形及び売掛金	191 百万円	4,066 百万円
たな卸資産	63 百万円	47 百万円
建物及び構築物	1,023 百万円	1,176 百万円
土地	2,506 百万円	2,506 百万円
合計	4,176 百万円	8,333 百万円
(2) 担保付債務		
支払手形及び買掛金	70 百万円	298 百万円
短期借入金	5,471 百万円	7,704 百万円
長期借入金	- 百万円	217 百万円
保証債務	183 百万円	153 百万円
合計	5,725 百万円	8,374 百万円
3. 保証債務	186 百万円	174 百万円
4. 受取手形割引高	176 百万円	- 百万円
輸出受取手形割引高	28 百万円	24 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	197 百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 16,050,000 株	16,050,000 株
7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 23,155 株	26,342 株

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,177 百万円	2,035 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,177 百万円	2,035 百万円

2. 株式の売却により(株)チュートクが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)チュートク株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)
流動資産	185 百万円
固定資産	32 百万円
流動負債	187 百万円
固定負債	- 百万円
少数株主持分	1 百万円
株式売却損	4 百万円
(株)チュートク株式の売却価額	25 百万円
(株)チュートク現金及び現金同等物	56 百万円
差引：売却による支出	31 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は主に適格退職年金制度を採用しております。適格退職年金制度は昭和 39 年から採用しております。平成 7 年に設立した厚生年金基金は、年金資産の運用悪化などにより運営継続が困難となったことから、基金解散についての申請が平成 16 年 1 月 26 日付で厚生労働省に認可され、同日付で基金を解散致しました。

海外連結子会社のうち 1 社は現地での退職金制度を採用しております。

なお、退職給付債務、退職給付引当金、退職給付費用の計上にあたっては簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
(1) 退職給付債務	973 百万円	951 百万円
(2) 年金資産	4 百万円	5 百万円
(3) 未積立退職給付債務	969 百万円	946 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	392 百万円	436 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	576 百万円	509 百万円
(6) 退職給付引当金	576 百万円	509 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 勤務費用	98 百万円	37 百万円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	43 百万円	43 百万円
(3) 退職給付費用	141 百万円	80 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
繰延税金資産		
貸倒引当金	146 百万円	203 百万円
退職給付引当金	234 百万円	207 百万円
その他	243 百万円	292 百万円
繰延税金資産小計	624 百万円	703 百万円
評価性引当額	193 百万円	233 百万円
繰延税金資産合計	430 百万円	469 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	65 百万円	69 百万円
繰延税金負債合計	65 百万円	69 百万円
繰延税金資産の純額	365 百万円	400 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度) (%)
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33
一時差異に係る評価性引当額	9.93
持分法投資損益	0.34
持分法適用関連会社売却による影響	3.09
その他	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.59

前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
56	32	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	139	

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2	2	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合 計		2	2	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	6	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	132	

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## セグメント情報

金商株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,989	53,884	3,772	93,647	-	93,647
(2)セグメント間の内部売上高	8	427	136	573	(573)	-
計	35,998	54,312	3,909	94,220	(573)	93,647
営業費用	35,438	52,980	3,587	92,006	(573)	91,433
営業利益	560	1,331	321	2,213	-	2,213
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	14,226	18,015	4,678	36,920	-	36,920
減価償却費	44	14	111	170	-	170
資本的支出	235	56	51	343	-	343

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,370	48,075	4,062	84,507	-	84,507
(2)セグメント間の内部売上高	20	397	179	596	(596)	-
計	32,390	48,472	4,241	85,104	(596)	84,507
営業費用	31,981	47,164	3,876	83,023	(596)	82,426
営業利益	408	1,308	364	2,081	-	2,081
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	13,689	22,206	5,166	41,062	-	41,062
減価償却費	81	20	121	224	-	224
資本的支出	64	6	22	93	-	93

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	11,652	3,178	14,830
連結売上高			93,647
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	3.4	15.8

(注)1. 売上を有する本邦以外の国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……………中国・台湾・韓国・インドネシア

(2) その他の地域……………米国・ドイツ・カナダ・イタリア・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	14,521	2,848	17,369
連結売上高			84,507
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	3.4	20.6

(注)1. 売上を有する本邦以外の国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……………中国・台湾・韓国・インドネシア

(2) その他の地域……………米国・ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。